

10 Rec'd PCT/PTC 28 DEC 2004

特 許 協 力 条 約

PCT

REC'D 16 SEP 2004

WIPO

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条)  
[PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 SC (PCT) - 80	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO3/16331	国際出願日 (日.月.年) 19.12.2003	優先日 (日.月.年) 21.01.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl <sup>7</sup> C08L29/10、C08J3/12、C08L35/00、H01M2/10 B32B27/28、C08G18/62		
出願人 (氏名又は名称)  ソニーケミカル株式会社		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。	
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>4</u> ページからなる。	
3. この報告には次の附属物件も添付されている。	
a	<input type="checkbox"/> 附属書類は全部で _____ ページである。
	<input type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)
	<input type="checkbox"/> 第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
b	<input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第802号参照)
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。	
<input checked="" type="checkbox"/>	第I欄 国際予備審査報告の基礎
<input type="checkbox"/>	第II欄 優先権
<input type="checkbox"/>	第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
<input checked="" type="checkbox"/>	第IV欄 発明の単一性の欠如
<input checked="" type="checkbox"/>	第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
<input type="checkbox"/>	第VI欄 ある種の引用文献
<input type="checkbox"/>	第VII欄 国際出願の不備
<input type="checkbox"/>	第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 27.01.2004	国際予備審査報告を作成した日 26.08.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員)  中島 庸子	4 J 3346
電話番号 03-3581-1101 内線		3455

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

## 第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

- ☐ この報告は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎とした。  
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。
- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
- ☐ PCT規則12.4にいう国際公開
- ☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に回答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 \_\_\_\_\_ ページ、  
第 \_\_\_\_\_ ページ\*、  
第 \_\_\_\_\_ ページ\*、

出願時に提出されたもの

付けて国際予備審査機関が受理したもの  
付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、  
第 \_\_\_\_\_ 項\*、  
第 \_\_\_\_\_ 項\*、  
第 \_\_\_\_\_ 項\*、

出願時に提出されたもの

PCT19条の規定に基づき補正されたもの

付けて国際予備審査機関が受理したもの  
付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 \_\_\_\_\_ ページ/図、  
第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、  
第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、

出願時に提出されたもの

付けて国際予備審査機関が受理したもの  
付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ
- ☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項
- ☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図
- ☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_
- ☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ
- ☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項
- ☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図
- ☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_
- ☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

## 第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付の求めに対して、出願人は、

- ☐ 請求の範囲を減縮した。
- ☐ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☐ 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。

2. ☒ 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際予備審査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。

請求の範囲1-17に共通の事項は、請求の範囲1に記載されるメチルビニルエーテル無水マレイン酸共重合体を多官能イソシアネート化合物で架橋させてなる樹脂に関するという点である。

しかし、調査の結果、メチルビニルエーテル無水マレイン酸共重合体を多官能イソシアネート化合物で架橋させてなる樹脂は文献1、2（文献1：特許請求の範囲、及び第2頁右上欄5行～第3頁左上欄18行、第5頁右上欄12行～左下欄9行、文献2：特許請求の範囲及び第3頁左上欄19行～第4頁右下欄14行、第5頁右下欄7～第7頁左下欄5行、第8頁左下欄3行～右下欄12行）に記載されているので、新規でない。

以上のとおりであるから、請求の範囲1に記載の樹脂は先行技術の域を出るものではないから、PCT規則13.2の第2文の意味において、この共通事項は特別の技術的特徴ではない。

そうすると、請求の範囲1-17の発明は、以下のとおりとなる。

請求の範囲1-5、及び16は、当該公知の樹脂の粉末と、バインダ樹脂とを含有することを特徴とする吸液性組成物、及び該吸液性組成物を電解液吸収部材に用いる非水電解液電池パックである。

請求の範囲12-15は、メチルビニルエーテル無水マレイン酸共重合体を、SP値が9～14の溶剤中に3～35重量%となるように溶解させ、その溶液に多官能イソシアネート化合物を添加して架橋反応を行うことを特徴とする当該公知の架橋樹脂の製造方法である。

請求の範囲6-11、及び17は、支持基材の片面に、当該公知の樹脂層が形成されていることを特徴とする吸液性シート、及び該吸液性シートを電解液吸収部材に用いる非水電解液電池パックである。

したがって、請求の範囲全てに共通の事項はない。

PCT規則13.2の第2文の意味において特別な技術的特徴と考えられる他の共通の事項は存在しないので、それらの相違する発明の間にPCT規則第13の意味における技術的な連関を見出すことはできない。

よって、請求の範囲1-17は発明の単一性の要件を満たしていない。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この報告を作成した。

- ☒ すべての部分
- ☐ 請求の範囲 \_\_\_\_\_ に関する部分

## 第Ⅴ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-5, 12-17	有
	請求の範囲	6-11	無
進歩性 (IS)	請求の範囲	1-5, 12-17	有
	請求の範囲	6-11	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-17	有
	請求の範囲		無

## 2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1 : JP 58-046959 A (日東電気工業株式会社) 1983.03.18

文献2 : JP 04-176469 A (テルモ株式会社) 1992.06.24

請求の範囲6-11に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1、2（文献1 : 特許請求の範囲、及びに第2頁右上欄5行～第3頁左上欄18行、第5頁右上欄12行～左下欄9行、文献2 : 特許請求の範囲及び第3頁左上欄19行～第4頁右下欄14行、第5頁右下欄7～第7頁左下欄5行、第8頁左下欄3行～右下欄12行）に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。

（本願請求項6-11に係る発明と、文献1に記載された発明とを比較すると、前者はメチルビニルエーテル-無水マレイン酸共重合体の重量平均分子量について特定しているのに対し、後者は特定していない点で一見相違し、その他の点で一致している。

しかしながら、本願発明で特定されたメチルビニルエーテル-無水マレイン酸共重合体の重量平均分子量は、当業者が通常用いる程度の範囲を記載したものに過ぎない。）